

## 平成 24 年度 水道局における災害対策の取組状況について

水道局では、東日本大震災で明らかになった課題や教訓を踏まえ、危機管理室を中心に全庁で推進した横浜市防災計画「震災対策編」の修正や「地震防災戦略」の策定に積極的に取り組んだほか、安全・安心なライフラインの構築に向けて様々な事業を実施しました。

## 1 飲料水を確保する「自助」「共助」「公助」の促進

市民自らが災害に備える「自助」、地域で助け合う「共助」、水道局が業務継続のために取り組む「公助」の促進を図りました。

## 自助 ひとり3日分9リットルの飲料水備蓄

※は「水道局災害対策強化期間（H25年1～3月）」の取組（以下同じ）

- 備蓄PR**
- ①はまっ子どうし The Water「ひとり9リットルセット」の第2期販売（H24年5月～H25年1月）  
9リットル分の詰め合わせ販売 3,000箱
  - ②検針票の活用（H24年8月～H25年3月）  
「水道・下水道使用水量等のお知らせ」に飲料水備蓄PRを掲載し全戸配付
  - ③**新規** 市内企業向けメールマガジンの活用（H24年9・10月、H25年1・3月）  
横浜商工会議所などのメールマガジンを活用し、市内企業（延約16,000社）に帰宅困難者対策として飲料水備蓄をPR
  - ④**新規** 新ラベル水缶販売（H25年3月～）※  
ラベルに家庭や職場での「ひとり3日分9リットル」備蓄PRを明記、5日間で製造4,900箱（約11万7千本）完売（4月16日から新たに7,000箱販売開始）



①ひとり9Lセット



④新ラベル水缶

## 共助 地下給水タンク等による地域での飲料水確保とその支援

- 拠点PR**
- ⑤水道局ウェブサイト内 応急給水拠点検索システム「スイスイまっぷ」の活用PR（通年）  
アクセス件数：約10,000件超（H24年3月運用開始後累計）
  - ⑥**新規** 市内転入者への応急給水拠点PR（全区役所窓口 H25年1～3月）  
市内転入者向けパンフレットセットに応急給水マップを同封し配付
  - ⑦ヨコハマ防災イベント「Bo-sai2013」参加（山下公園 H25年3月）※  
スイスイまっぷ検索体験、給水車で応急給水体験等を実施  
ブース来場者約1,000名
  - ⑧**新規** 地下給水タンク内部見学会開催（カッパヌドルミュージアムパーク H25年3月）※  
周辺集客施設等5社の従業員約50名が参加し、操作訓練も実施



⑧地下給水タンク見学会

- 給水訓練**
- ⑨地域における応急給水訓練（通年）  
実施回数：197回（H23：179回 10%増）  
参加人数：38,320人（H23：30,640人 25%増）
  - ⑩**新規** 学校の受水槽を活用した飲料水の確保（H24年10月～）  
瀬谷区 三ツ境小学校（10月訓練実施）、原小学校（2月備品配備）



⑩受水槽活用訓練(三ツ境小)

- 装備充実**
- ⑪**新規** 給水車タンク部に給水栓装着（～H25年3月）  
東日本大震災での被災地支援経験を踏まえ、迅速な応急給水のため、給水車17台のタンク後部に給水栓を装着

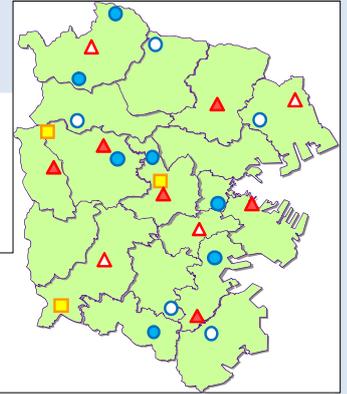


⑪給水車に装着した給水栓

公助

水道局の業務継続に向けた取組

※は「水道局災害対策強化期間 (H25年1～3月)」の取組



電源確保

⑫停電時にポンプや通信機器を稼働させる、非常用発電設備の整備

H24年度 ⇒ 1か所 (水道局本庁舎 H24年11月) 累計20か所整備済

H25年度 ⇒ 4か所 (事務所2か所、ポンプ場2か所)

H26、27年度 ⇒ 5か所 (事務所2か所、ポンプ場3か所)

<非常用発電設備整備状況 (市内分)> H25.3現在

- ・整備完了 ⇒ ● ポンプ場 ▲ 事務所 ■ 浄水場 (このほか市外に4か所整備済)
- ・今後整備 ⇒ ○ ポンプ場 △ 事務所

燃料確保

⑬新規 名古屋市上下水道局と燃料供給に関する覚書の締結 (H25年2月) ※

災害時に非常用発電設備や車両の燃料を確保し、被災側に運搬し提供 (全国の水道事業者で初の取組)

⑭新規 市内の民間燃料販売事業者との協力関係の構築 (H25年3月～) ※

災害時に非常用発電設備や車両へ燃料を供給いただく協力事業者を登録制で募集 (現時点までに申出をいただいた事業者: 25社)

応急訓練

⑮第33回九都県市合同防災訓練に参加 (みなとみらい地区 H24年9月)

損傷した配水管の応急復旧デモンストレーション等を実施 (来場者約9,000名)

⑯新規 民間水道事業者と合同応急給水訓練実施 (南区中村町 H25年1月) ※

横浜市管工事協同組合に加入する50社約100名と実施



⑮応急復旧デモ

研究発表

⑰第9回水道技術国際シンポジウムの開催 (パシフィコ横浜 H24年11月)

東日本大震災を踏まえ「地震・津波に強い水道づくりを目指して」をテーマに特別セッションを開催

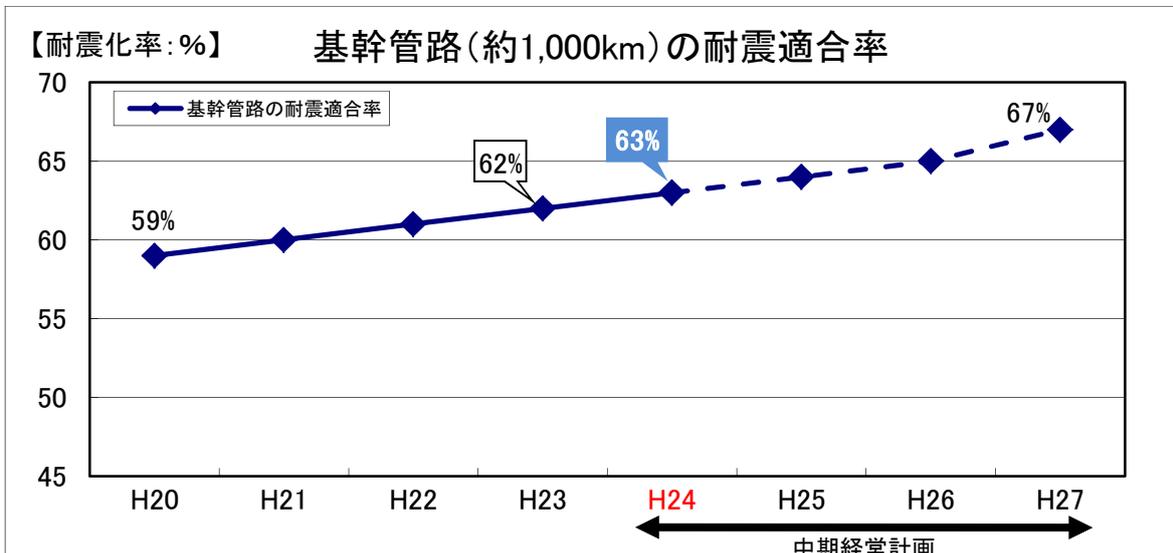
2 管路、浄水施設・配水池等の更新・耐震化 ほか

大規模地震発生時などにも安定して水をお届けできるよう、更新・耐震化を進めました。

(※以下のグラフでH24は見込み数値を示す)

(1) 基幹管路 (導水管、送水管、口径400mm以上の配水本管)

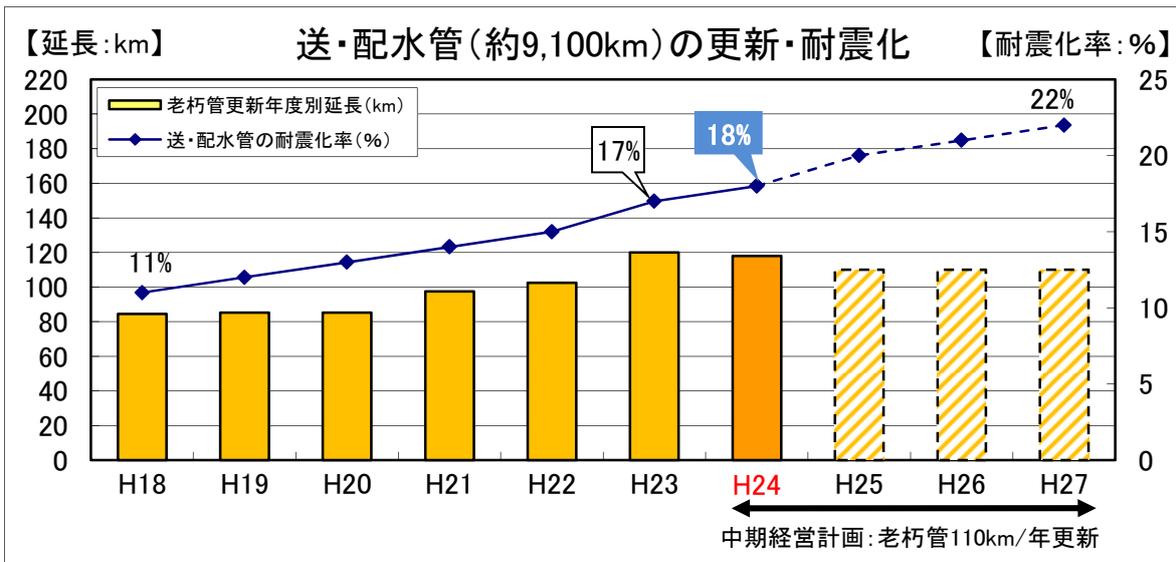
配水本管等11kmの新設・更新により、耐震適合率\*の向上を図りました。



※耐震適合率: H20年度末から適用 (厚生労働省令の施行 (H20年10月1日) による)

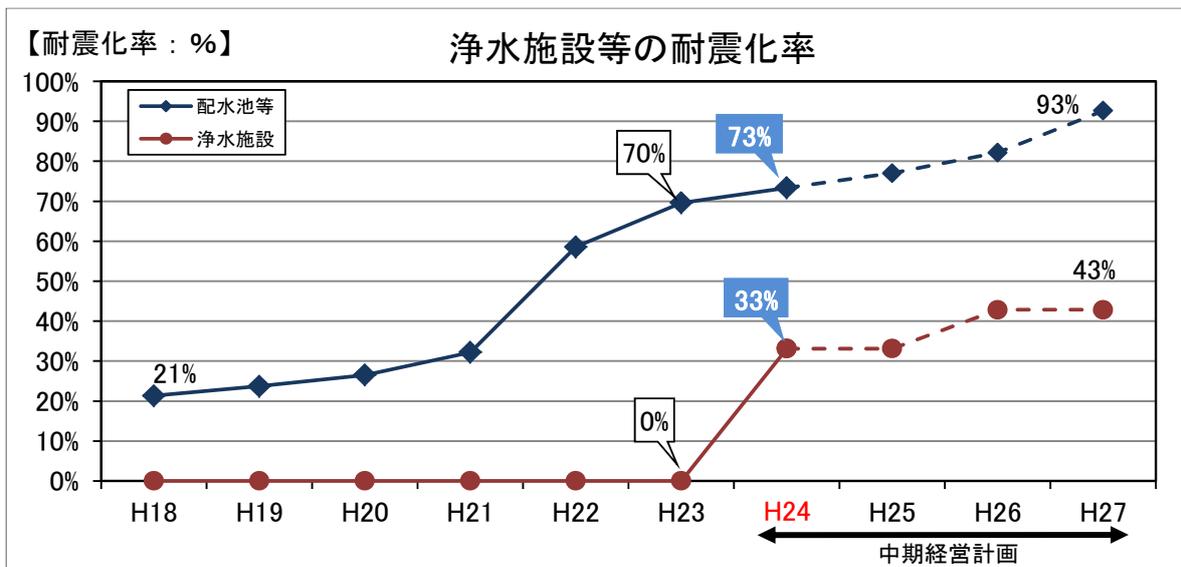
(2) 送・配水管

老朽管 118km の更新により、耐震化率の向上を図りました。



(3) 浄水施設・配水池等(配水池、配水槽、災害用地下給水タンク)

浄水施設は小雀浄水場で1系統の耐震化を完了し、また配水池等は港北配水池、港南台1・2号配水池耐震化を完了したことにより、耐震化率の向上を図りました。



(4) 新規 災害時用 大口径備蓄材料の確保

基幹管路の早期復旧のため、破損時に迅速な調達が困難な大口径管(口径400mm以上)を3月までに市内4か所で分散備蓄しました。

- ・ 備蓄数量: ダクタイル鋳鉄管(口径400mm~1800mm) 24か所復旧分
- ・ 備蓄場所: 川井浄水場、小雀浄水場、港北配水池、今井配水池



### 3 放射性物質の測定

原発事故後、シンチレーション検出器により測定していましたが、平成 24 年 6 月に検出精度の高いゲルマニウム半導体検出器を導入しました。全浄水場の原水・浄水等の測定結果は水道局ウェブサイトですら迅速に公表しています。

(H23 年 4 月以降、放射線物質検出はありません)

測定機器	ゲルマニウム半導体検出器
設置場所	水質課（西谷浄水場内）
測定箇所	全浄水場、市内給水栓 15 か所



### 4 東日本大震災 被災地の支援

復旧・復興支援のため、宮城県内の二事業者からの依頼に基づき職員を派遣したほか、横浜ウォーター株式会社との連携による支援を行いました。

#### (1) 山元町

##### ①水道局からの職員派遣

- ・災害認定業務従事者：1 名（H24 年 1 月～H25 年 3 月 2 名で交替）
- ・経理事務業務従事者：1 名（H24 年 6 月～H25 年 3 月）

※H25 年度も各 1 名派遣中

##### ②横浜ウォーター株式会社と連携した復興支援

- ・横浜ウォーター株式会社が山元町からの受託調査(H24 年 6～9 月)と国土交通省からの受託調査(H24 年 10 月～H25 年 3 月)を通じて、上下水道事業経営の効率化検討を支援
- ・山元町、横浜ウォーター株式会社、横浜市が長期的に協力する協定を締結 (H25 年 3 月)

#### (2) 石巻地方広域水道企業団

##### 水道局からの職員派遣

- ・料金収納業務従事者：2 名（H24 年 4 月～H25 年 3 月 7 名で交替）

※H25 年度も 2 名派遣中